



奈良県経済の概況

一部に弱さもみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが広がっている

個人消費 ▶▶▶ 百貨店・スーパー販売額は前年同月比 3 か月連続の減少

住宅着工 ▶▶▶ 新設住宅着工戸数は前年同月比 3 か月ぶりの増加

公共投資 ▶▶▶ 西日本建設業保証の公共工事請負金額は前年同月比 7 か月連続の減少

雇用情勢 ▶▶▶ 有効求人倍率は前月比 0.01 ポイント上昇の 1.43 倍

企業倒産 ▶▶▶ 倒産件数は 4 か月ぶりの二桁台

生産活動 ▶▶▶ 鉱工業生産指数は前月比 3 か月連続の上昇

1

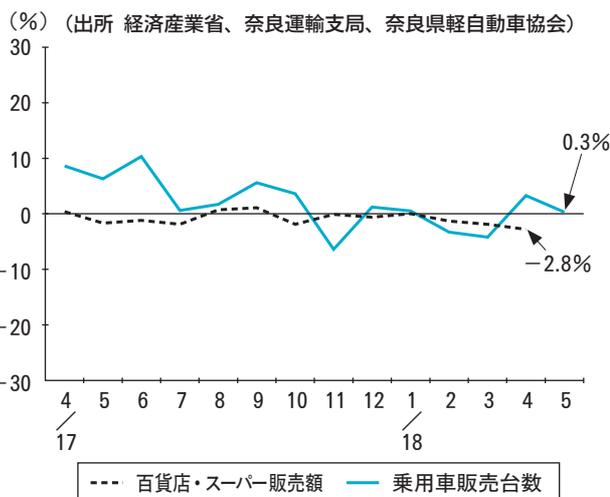
個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同月比 3 か月連続の減少

4月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、速報）は、前年同月比 2.8%減の 176 億 18 百万円で、3 か月連続の減少。衣料品は同 8.3%減、飲食料品は同 2.2%減となった。なお、既存店ベースでは同 1.2%減と 6 か月ぶりの減少。

5月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は前年同月比 0.3%増の 3,250 台と、2 か月連続の増加。車種別にみると、普通乗用車は同 8.6%減の 1,035 台と 2 か月連続の減少、小型乗用車は同 3.0%減の 938 台と 8 か月連続の減少。軽乗用車は同 12.0%増の 1,277 台と 9 か月連続の増加となった。

百貨店・スーパー販売額、乗用車販売台数（前年同月比）



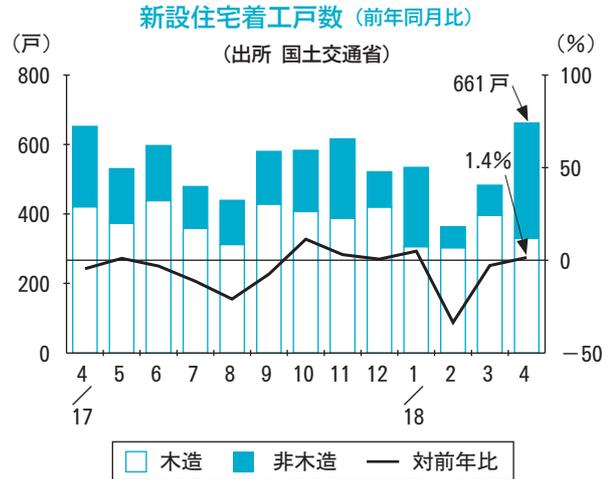
2

住宅着工

新設住宅着工戸数は前年同月比 3 か月ぶりの増加

4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 1.4% 増加し 661 戸。持家、貸家は前年比減少したものの、分譲住宅が増加した。全体では 3 か月ぶりの増加。

利用関係別にみると、持家は前年比 18.7% 減の 196 戸と 2 か月ぶりの減少、貸家は同 14.3% 減の 221 戸と 3 か月連続の減少、分譲住宅は同 57.5% 増の 241 戸と 4 か月ぶりの増加となった。



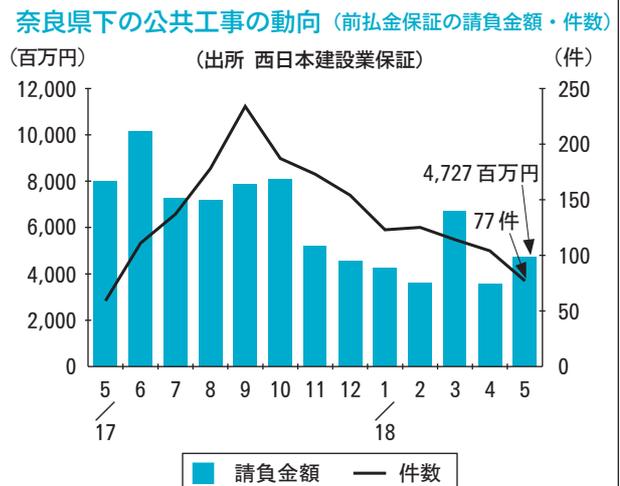
3

公共投資

西日本建設業保証の公共工事請負金額は前年同月比 7 か月連続の減少

西日本建設業保証の保証取り扱いから 5月の公共工事請負金額の動向をみると、全体では前年同月比 40.9% 減の 47 億 27 百万円と 7 か月連続の減少。

発注者別にみると、国は 9 億 65 百万円（前年同月比 71.9% 減）、独立行政法人等は、昨年保証した物件が実施されなくなり△19 百万円、県は天理ダム洪水調節放流設備工事などにより 19 億 13 百万円（同 77.6% 増）、市町村は 20 億 82 百万円（同 63.8% 増）、その他の公共的団体は、独立行政法人等と同じ理由で△213 百万円となった。



（注）請負金額・件数は、国、独立行政法人、奈良県、市町村、その他の数値を合計したもの。公共工事のカバー率は約 7 割。

4

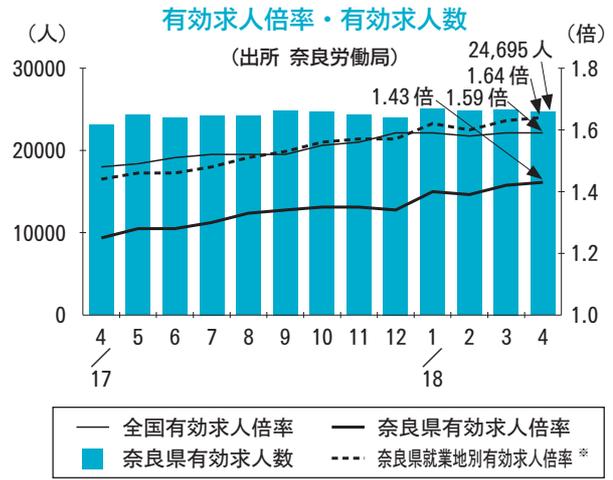
雇用情勢

有効求人倍率は前月比 0.01 ポイント上昇の 1.43 倍

4月の雇用情勢をみると、求人数は、新規求人数（季調値）が前年同月比 4.0%増の 8,702 人と 6 か月連続の増加、前月比は 3.0%減。有効求人数（同）は前年同月比 5.5%増の 24,695 人と 36 か月連続の増加、前月比は 1.2%減。

一方、求職者数は、新規求職者数（季調値）が前年同月比 5.5%減の 4,219 人と 12 か月連続の減少、前月比は 0.8%減。有効求職者数（同）は前年同月比 7.9%減の 17,231 人と 28 か月連続の減少、前月比は 2.1%減。また、雇用保険受給者の実人員数は前年同月比 3.9%減の 3,239 人と 26 か月連続の減少。

以上により、新規求人倍率（季調値）は 2.06 倍（前年同月比 0.19 ポイント上昇、前月比 0.05 ポイント低下）となった。有効求人倍率（同）は 1.43 倍（前年同月比 0.18 ポイント上昇、前月比



0.01 ポイント上昇) となった。なお、就業地別有効求人倍率は 1.64 倍（前年同月比 0.20 ポイント上昇、前月比 0.01 ポイント上昇）であった。

5

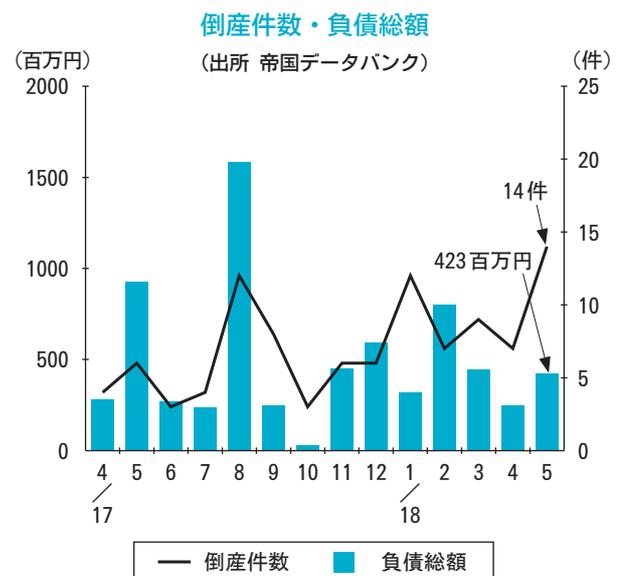
企業倒産

倒産件数は 4 か月ぶりの二桁台

5月の倒産状況をみると、件数は前年同月比 133.3%増の 14 件となり、4 か月ぶりの二桁台。負債総額は同 54.3%減の 4 億 23 百万円と 2 か月連続の減少となった。

負債額別では、1,000 万円～5,000 万円未満が 10 件、5,000 万円～1 億円未満が 2 件、1 億円～5 億円未満が 2 件となった。

従業員別では、全てが 0～4 人であった。要因別では、全てが競争の激化や消費動向の停滞などを背景とした販売不振であった。業種別では、小売業が 4 件、サービス業が 3 件、卸売業、その他が各 2 件、建設業、製造業、運輸・通信業が各 1 件であった。倒産形態では、全てが自己破産であった。



6

生産活動

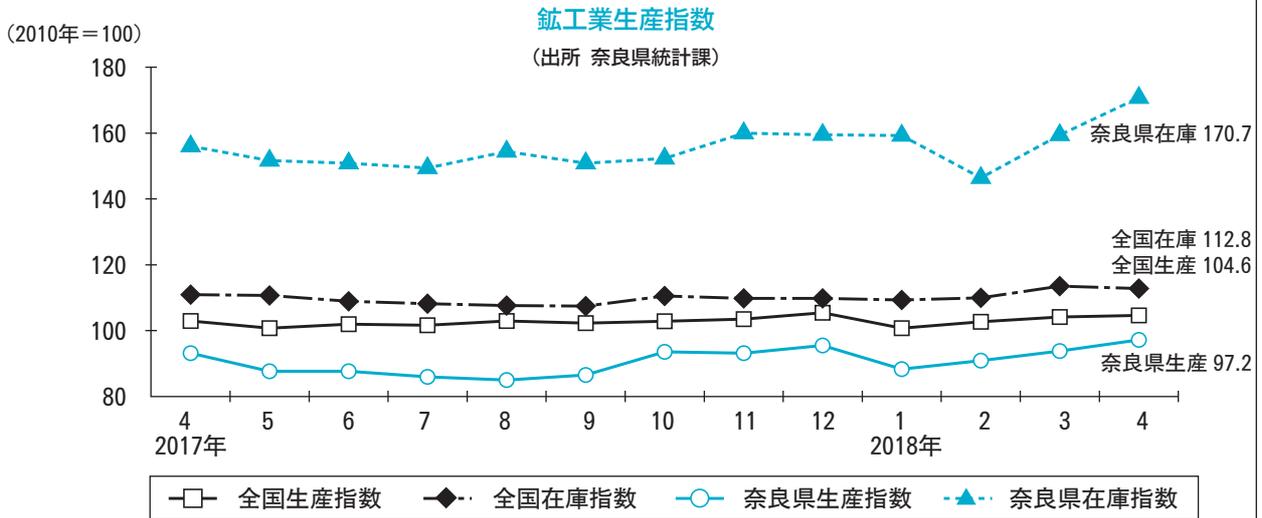
鉱工業生産指数は前月比3か月連続の上昇

4月の鉱工業生産指数（季調値、速報値）は、前月比3.6%上昇の97.2となり、3か月連続の上昇。原指数は前年同月比5.4%上昇の94.1となり、7か月連続の上昇。在庫指数（季調値、速報値）は、前月比7.1%上昇の170.7となり、2か月連続の上昇となった。

業種別生産指数の動きを見ると、一般機械工業、化学工業、印刷業等の8業種が前月比上昇し、金

属製品工業、電気機械工業、食料品・たばこ工業等の9業種が低下。

100.0を超える水準にあるのは、印刷業（174.7）、その他製品工業（148.6）、化学工業（139.4）、一般機械工業（129.5）、パルプ・紙・紙加工品工業（120.9）、輸送機械工業（119.6）、金属製品工業（118.3）、木材・木製品工業（106.0）、窯業・土石製品工業（100.6）の9業種となり前月比1業種増加した。



奈良県鉱工業生産指数、在庫指数の業種別の動き（4月）

(注) 生産系列の総合指数（季節調整済指数）で上昇・低下に寄与した業種の順番で掲載している。前月比、前年同月比は（%）

業 種 名	生 産				在 庫		
	季節調整済指数		原 指 数	季節調整済指数		原 指 数	
	前月比	指 数	前年同月比	前月比	指 数	前年同月比	
上	一 般 機 械	8.5	129.5	38.3	8.9	210.4	▲19.1
	化 学 工 業	5.9	139.4	11.0	7.3	122.7	10.3
	印 刷 業	7.8	174.7	16.6	—	—	—
	輸 送 機 械	3.0	119.6	0.9	—	—	—
	織 維 工 業	8.4	79.9	▲6.0	22.5	138.5	34.3
	窯 業 ・ 土 石 製 品	8.5	100.6	▲7.6	0.3	36.1	▲8.3
	ゴ ム 製 品	1.3	75.9	▲3.2	▲2.2	105.4	▲0.8
昇	木 材 ・ 木 製 品	1.3	106.0	24.5	1.6	126.1	4.2
	金 属 製 品	▲10.4	118.3	▲12.7	15.2	106.7	17.7
	電 気 機 械	▲64.8	1.9	▲89.4	117.4	10.0	31.9
	食 料 品 ・ た ば こ	▲2.7	93.5	▲3.2	2.1	123.1	3.5
	非 鉄 金 属	▲11.6	79.7	▲0.5	▲1.6	92.6	3.7
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲2.9	80.1	▲9.7	0.1	108.1	32.3
	そ の 他 製 品	▲2.4	148.6	47.1	x	x	x
下	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲2.7	120.9	▲0.1	2.4	283.9	46.7
	鉄 鋼 業	▲3.5	92.1	▲1.5	▲5.6	147.4	15.5
	皮 革 製 品	▲4.2	43.1	▲31.0	0.8	101.1	▲4.9

(注) x：対象企業が少いため公表されていない。